

会社概要

(2021年4月20日現在)

商号 株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.  
 設立 1975(昭和50)年4月1日  
 本社 大阪市中央区南本町2-6-12  
 サンマリオンNBFタワー3階  
 資本金 566,760,000円  
 従業員数 504名(177名)  
臨時雇用者の人員を( )外数で記載しております。

役員構成

(2021年4月20日現在)

代表取締役会長 三浦基和  
 代表取締役社長 藤田武敏  
 常務取締役 岡光正範  
 社外取締役 監査等委員 斐 薫  
 社外取締役 監査等委員 石 光 仁  
 社外取締役 監査等委員 豊 田 孝 二

株主メモ

事業年度 毎年4月21日から翌年4月20日まで  
 定時株主総会 毎年7月  
 基準日 定時株主総会・期末配当…毎年4月20日  
 中間配当…毎年10月20日  
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出について  
 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払について  
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式情報

(2021年4月20日現在)

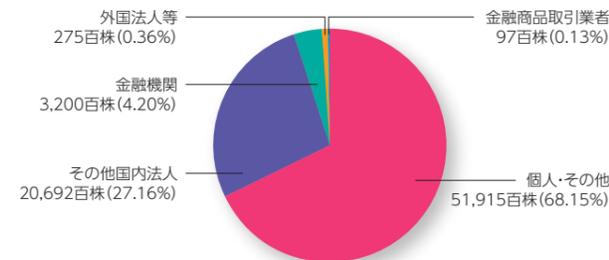
発行可能株式総数 26,000,000株  
 発行済株式総数 7,618,000株(自己株式を含む)  
 株主総数 3,003名  
 単元株主数 2,395名(議決権を行使することができる株主の総数)

■大株主の状況(上位12名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社和顔	1,399	21.83
ダイサン取引先持株会	505	7.88
ダイサン従業員持株会	281	4.39
大原春子	273	4.27
金沢昭枝	228	3.56
三浦民子	228	3.56
三浦基和	228	3.56
大阪中小企業投資育成株式会社	200	3.12
三浦宣子	128	2.00
角谷清美	96	1.50
三浦星美	96	1.50
三浦摩美	96	1.50

(注) 持株比率は自己株式(1,205,112株)を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



DAISAN REPORT 47th 1Q-4Q | 2020.4.21 ▶ 2021.4.20



大阪東認 5407

料金受取人払郵便 大阪東認 5407

差出有効期間 2022年6月30日まで (切手不要)

541-8790

542

大阪市中央区南本町2-6-12  
**株式会社ダイサン**  
 経営企画室 経営企画課行

株主番号(※必須) \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

フリガナ \_\_\_\_\_

ご芳名または貴社名(※必須) \_\_\_\_\_

ご職業 \_\_\_\_\_ 男性 \_\_\_\_\_ 女性 \_\_\_\_\_

ご住所 (〒 \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_



株式会社ダイサン

証券コード: 4750

# TOP INTERVIEW

## トップインタビュー

### 今期業績について

当連結会計年度における業績について、国内外とも期首よりコロナ禍による営業活動の自粛や建設現場の工事中断が当社グループの受注活動にも影響し、年度半ばには前年同期の水準にまで戻りつつあったものの、再度感染者が増え、緊急事態宣言が発出される事態となり、年度末までに前年の水準に戻ることはありませんでした。そのため、「財務ハイライト」の通り、売上、利益とも前年を下回るようになりました。なお、営業損失に対し経常利益が生じている要因は、コロナ禍による受注減少に対し、全従業員を対象にした休業取得を行い、100%の休業手当を支給いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例として、雇用調整助成金の支給を受けたことによるものです。これは、在外子会社のあるシンガポールにおいても同様で、外国籍の労働者に課せられる外国人税が還付、免除されるなど、コロナ禍に対する政府の助成を受けています。

また、2020年8月3日には公正取引委員会による請負契約の施工スタッフに対する消費税の転嫁不足の勧告を受け、支払い対価の不足額49百万円を特別損失として計上しました。また、長年保有していた政策保有株式を売却し、売却益73百万円を特別利益に計上しました。

セグメント別の状況について、足場の施工サービス事業では、戸建て分譲が好調ではあったものの、大手ハウスメーカーによる各種活動の自粛が影響し、想定していたほどに受注が伸びず、前期まで好調であったマンションの修繕工事や工場、店舗等の中層大型建築物向けの足場施工についても、延期や中止の影響により大きく減少しました。特に利益面に関しては、前期から請負契約の施工スタッフ社員化を促進しているため、スタッフの定着率は大きく改善しましたが、施工作業費の固定化が受注の減少局面にあって、マイナスに作用しました。

ただし、このようなコロナ禍後を見据えた方針として、新たなソフトウェアの開発やWEB会議システムの活用など、デジタル技術を利用した作業の効率化を目指し、生産性を向上させる取り組みを進めました。

足場部材を販売する製商品販売事業では、主要顧客による足場部材の買い控えが続き、購入機会が最も多くなる3月末までの期間においても景気の先行きに対する不透明感から、予定していた受注量の確保には至りませんでした。このような中でも、新製品である「レポート®」は、コロナ禍後に中層大型建築物向けの工事需要が高まると考え、専用の商品センターを開設するなど、在庫の確保に努めました。そのほか、建設現場で安定した需要が見込まれる工事用メッシュシートを海外調達に切り替え、仕入れ価格を低減し、新たな収益源として積極的に営業を行いました。

海外事業について、在外子会社のあるシンガポールでは、日本の国内以上に新型コロナウイルス感染症に対する政府の規制が厳しかったことから、国内全体で経済の停滞が続き、事業活動に大きな影響を与えたものの、政府による助成が想定以上の期間で行われたことから、利益面への影響は当初の予想より緩和されました。このような状況下にあっても、営業活動は強化し、今後成長が見込まれる製業工場やデータセンター向けの仕事を積極的に受注し、大手日系企業に対する働きかけを強めて関係強化を図ることで、受注基盤の拡大を進めました。

なお、セグメント別の業績は、「セグメント別概況」をご参照ください。

### 中期経営計画について

当社グループでは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画を立ち上げ、既存事業の効率化と資源の有効活用および国内におけ

る労働集約型ビジネスモデルの脱却を目指し、新たな市場開拓や新規事業の展開を進めてきました。

最終年度である当事業年度においては、足場部材の施工無しレンタル・リース事業を九州の福岡県古賀市にて専用の資材置き場を開設しスタートさせたほか、社内向けに開発した足場の施工管理システムを商材として取り扱い始め、システムの受託開発を行う子会社のDRC株式会社にて、鍵の無人受け渡しシステム「KeyKey」をコロナ禍のニーズに合致した商材としてリリースするなど、今後を見据えた新たなサービスと商品の拡充に努めました。

なお、次の事業年度より新たな中期経営計画が始まりますが、詳しくは次頁をご参照ください。

### 次期の業績見通しについて

2022年4月期について、未だ新型コロナウイルス感染症による経済への影響は拭えるものでなく、今後、ワクチン接種が開始され、普及が見込まれるとしても、米中間の対立など、地政学的リスクが高まっていることから、景気は先行き不透明な状況が続くものと想定しております。当社に関連の深い住宅業界においては、木材と鋼材に対する世界的な需要拡大により、建材の安定調達に対する懸念が強まっておりますが、新設住宅着工戸数の動向に対して不安材料になるものと考えております。そのような中、当社グループでは、新たな中期経営計画として「ヒト創りとデジタル技術の共進」を方針に掲げ、5つの重点戦略に取組んでまいります。特にこれまで進めてきた足場施工管理システムの刷新、システム受託開発を行う子会社の取得、ベトナム子会社を設立してのCADによる作図事業の展開など、デジタル技術に対する投資をさらに加速させ、社内資源と資本の効率化に繋げること

代表取締役社長

藤田 武敏

Profile  
生年月日：1968年11月20日  
社長就任日：2015年4月1日  
出身校：中京大学  
出身地：山口県  
趣味：野球、スキー

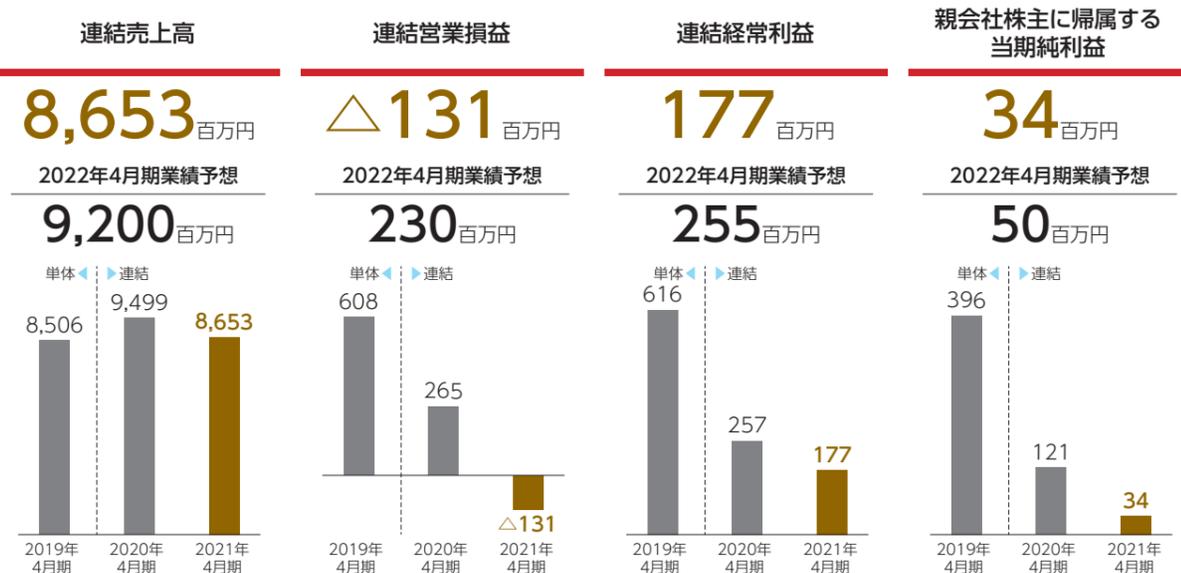
で、収益改善に取り組んでまいります。また、東南アジア地域での事業展開や土木市場をターゲットにした商材の開発など、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。

なお、次期の業績見通しについては、「財務ハイライト」に記載の通りとなります。

## 財務ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

(単位：百万円)



(注) 2020年4月期より連結決算を開始しております。

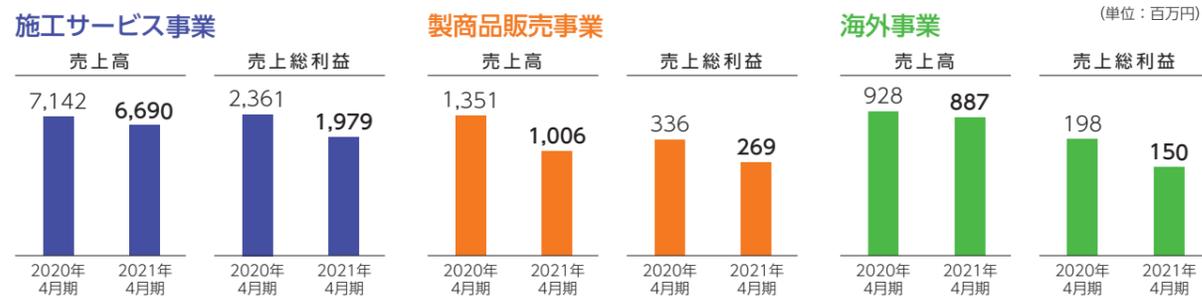
## 中期経営計画 ~2021年4月期

「建設現場にファースト（最上級）なサービス（FS品質）を心から」を基本方針に掲げ、右記の通り計画が進行いたしました。

	2018年4月期	2019年4月期 1年目	2020年4月期 2年目(連結)	2021年4月期 3年目(連結目標値)	2021年4月期 実績
売上高	8,301百万円	8,506百万円	9,499百万円	8,770百万円	8,653百万円
営業損益	653百万円	608百万円	265百万円	△180百万円	△131百万円
営業利益率	7.9%	7.2%	2.8%	—	—

## セグメント別概況

OVERVIEW BY SEGMENT



# FEATURE 特集

## 企業理念の一新と新中期経営計画の始動 社会の持続可能な成長(サステナビリティ)と企業価値の向上を目指して

当社グループはこれまで、建築向け足場の生産・販売と足場の施工サービスをコア事業として、様々な業界の課題に取り組んでまいりましたが、前中期経営計画では、新しい働き方を定着させるため、すべてのスタッフの待遇や働く環境を改善。また、新たなビジネスモデルの創造を目指して、中層大型建築物向け足場工事の体制強化や海外事業の展開を進めました。

今後、デジタル社会への転換加速や東南アジアの成長が見込まれますが、建設技能者の労働力の減少などは依然として社会的な課題となっております。このような時代の変化に対応し、社会インフラの維持と構築が将来も安定・継続して行えるよう、当社グループで働く誰もが未来社会に向けた行動に取り組めるよう、企業理念の一新と次の3か年に向けた「第3次中期経営計画(2022年4月期～2024年4月期)」を策定しました。

### － 企業理念 －

私たちは志を高く持ち常に未来を創造します  
私たちは社会の持続と発展に貢献します

新中期経営計画 第3次中期経営計画(2022年4月期～2024年4月期)

### 中期方針 ヒト創りとデジタル技術の共進

これまで、これからも、会社を支え発展させる源は人財です。

今後、労働人口は減少し、高齢化も進むことから、従来の様に必要な人財を十分確保していくことは難しくなると想定されます。そのため、様々な業務にデジタル技術を採用することで、効率化や自動化を進めるとともに、海外の人財も積極的に採用し、自ら考え、判断し、行動できるヒトを育て、事業の成長のために、それぞれが稼ぐことを意識できる組織へと変化してまいります。

#### 既存事業の再構築と 事業間連携の強化

情報や人財の共有、デジタル技術の導入、部門統合、新規事業立上げのほか、子会社を含めたグループ内での資源共有により、組織営業体制を整え、事業間連携によるシナジーを発揮し、お客様から、より選ばれる組織にしていきます。

#### 未来社会に貢献する ヒト創りと 商品サービスの開発

環境にやさしい足場関連の事業領域を建設業界にまで拡げ、新たな商材を開発します。

#### 業績目標

#### 連結売上高

135億円

#### 連結営業利益

10億円

2024年4月期

#### ES(従業員満足)ファーストの ガバナンス体制構築

会社持続のために最も大事にすべきは従業員であり、従業員が最大限に満足できる制度の構築を目指すとともに、統治体制の見直しを進めます。

#### 新市場の創造と 東南アジアでのビジネス基盤確立

今後、縮小を続ける住宅市場やヒトが確保しにくくなる労働集約型ビジネスに置き換わる、新たなマーケットを創造し、活動地域を国外に拡げることで、ビジネス機会を創出します。

#### ヒトとデジタル技術をつないだ ビジネス革新

社内のデジタル化は、社外の課題解決にもつながると考え、外販により新たな収益源へと成長させます。

## サステナビリティの実現に向けたダイサンの取り組み

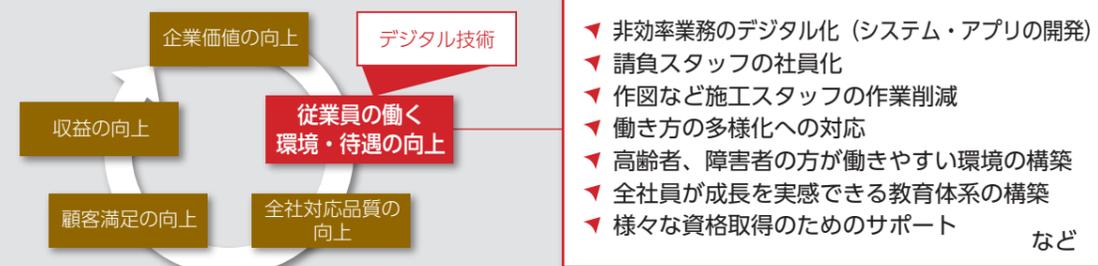
事業を通じて以下の課題に対処することで、社会に役立つ事業価値を創出し、新中期経営計画の推進によりサステナビリティ実現へ向けに取り組んでまいります。

### 社会的課題

## 次代の担い手を育む

当社グループのコア事業である建設業界において、就業者の高齢化が深刻な問題となっており、将来的な担い手の確保が危ぶまれております。建設業が今後も地域インフラの整備・維持という重要な役割を果たすために、若年入職者の確保や育成が急務となっています。

その中で、当社グループで雇用を生み出すことはもとより、非効率な業務のデジタル化・システムやアプリの開発などのDX(デジタルトランスフォーメーション)による作業負担の軽減や働き方の多様化へ向けた投資を行い、未来社会に貢献するヒト創りを重要なテーマとして掲げ、事業活動を展開してまいります。



### 環境的課題

## 環境負荷の軽減と自然災害発生時の対応



環境への負荷軽減のためにも、当社の保有する足場部材のリース展開を拡充し、生産した資源が最大限に活用されるよう取り組んでまいります。

また、近年は地球温暖化による気候変動、大規模自然災害(台風、大雨など)の頻度が増加しており、復旧・復興工事において足場部材が必要となります。当社で製造する足場部材を安定的に供給できる体制構築、各事務所間のサポート体制の編成や全社からの応援派遣体制などを構築し、いち早く復旧・復興できるように努めてまいります。

### 三重サービスセンター・三重整備工場開設

三重県内初めての拠点として、「三重サービスセンター・三重整備工場」を開設いたしました。三重整備工場は、当社で6つ目となる部材整備の拠点として、京滋東海エリアのお客様にお貸し出しする足場部材を、いつでも最良の状態に保てるよう取り組んでまいります。



### 次世代足場「Le-volt レボルト」スペシャルムービー公開

インパクトのあるアニメーションを取り入れ、「Le-volt レボルト」を分かりやすくポップに感じてもらえるムービーを作成しました。



### ロゴマーク刷新

企業理念の刷新、新中期経営計画の発足に伴い、長年使用してきたダイサンのロゴマークを刷新しました。この新しいロゴマークには、これからのダイサンが未来に向け大きく発展するという強い意志や、第3次中期経営計画の方針に沿ったキーワードを盛り込んでいます。



### 海外子会社の本社移転

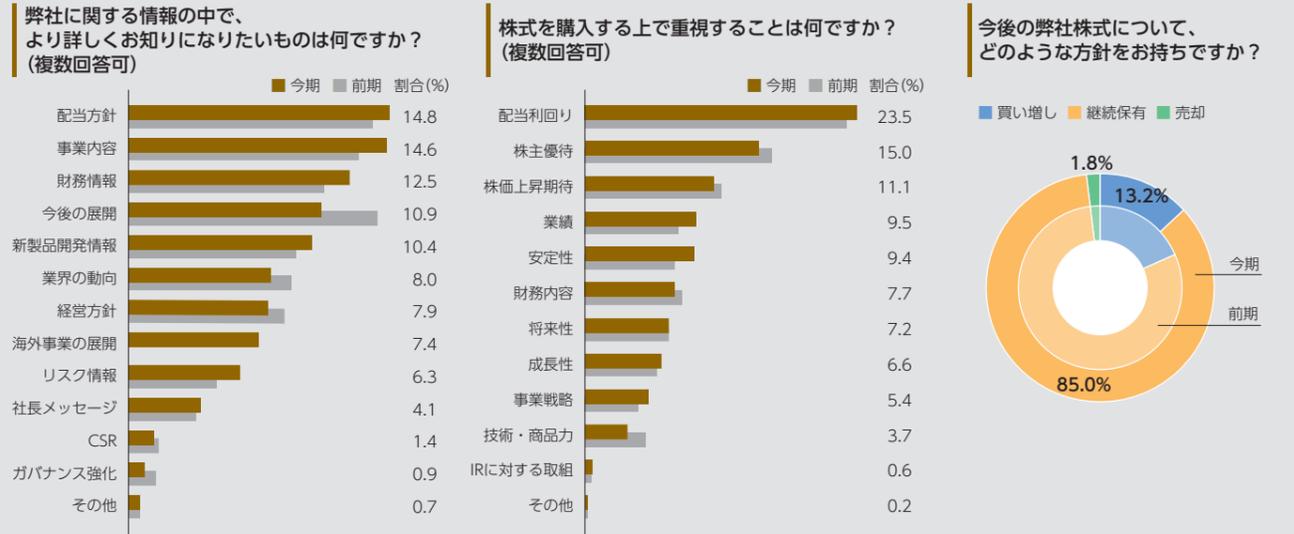
Mirador Building Contractor Pte. Ltd. (シンガポール) は、さらなる事業展開に対応するために新オフィスに移転しました。



## 株主アンケート結果報告

第46期の年次報告書 (DAISAN REPORT) にてご案内させていただきました「株主アンケート」では、329名 (株主総数の11.0%) の株主様からご回答をいただきました。

以下に、2021年4月20日時点で集計しましたアンケート結果の一部をご紹介します。



ご協力いただきました株主様には、誠にありがたく、お礼申し上げます。

なお、頂戴いたしました株主様の貴重なご意見は、今後のIR活動、情報発信等に活かしてまいりたいと存じます。

## 連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

### 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期末 (2021年4月20日現在)	前期末 (2020年4月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,154	5,381
固定資産	4,846	5,015
有形固定資産	2,903	2,639
無形固定資産	724	797
投資その他の資産	1,218	1,579
<b>資産合計</b>	<b>10,000</b>	<b>10,397</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,131	2,064
固定負債	1,155	1,321
<b>負債合計</b>	<b>3,287</b>	<b>3,385</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	6,624	6,816
その他の包括利益累計額	20	50
非支配株主持分	68	144
<b>純資産合計</b>	<b>6,713</b>	<b>7,012</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,000</b>	<b>10,397</b>

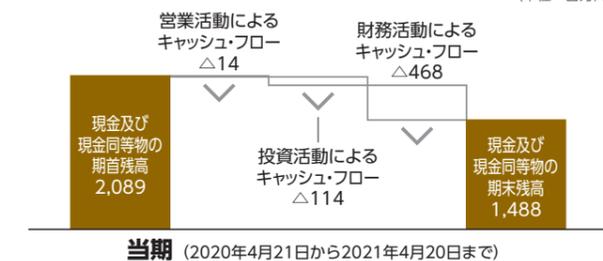
### 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 (2020年4月21日から 2021年4月20日まで)	前期 (2019年4月21日から 2020年4月20日まで)
売上高	8,653	9,499
売上原価	6,203	6,549
売上総利益	2,450	2,949
販売費及び一般管理費	2,581	2,683
営業損益	△131	265
営業外収益	342	27
営業外費用	34	36
経常利益	177	257
特別利益	73	26
特別損失	104	18
税金等調整前当期純利益	146	264
法人税等	113	152
当期純利益	32	112
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	34	121

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)



### IRカレンダーをご覧ください



### 株主の皆様へアンケートのお願い

- アンケート項目**
- 報告内容をご覧になり、弊社の経営方針・取組みについて、どのくらいご理解いただけましたでしょうか？
    - 良く理解できた
    - まあまあ理解できた
    - 分からない点が残った
  - 報告内容をご覧になり、弊社をどのように評価されますか？(複数回答可)
    - 事業戦略が有望である
    - 研究開発力がある
    - 商品・サービスが優れている
    - 経営が魅力的である
    - 経営の仕組みが優れている
    - その他
  - 報告書をご覧になり、弊社に対するイメージや投資判断は変わりましたか？
    - とても良くなった
    - 良くなった
    - 変わらない
    - 悪くなった
  - 弊社に関する情報の中で、より詳しくお知りになりたいものは何ですか？(複数回答可)
    - 事業内容
    - 財務情報
    - リスク情報
    - 社長メッセージ
    - CSR(企業の社会的責任)の取組み
    - 配当方針
    - ガバナンス強化の取組み
    - 今後の展開
    - 海外事業の展開
    - その他
  - 株式投資の主な情報収集源は何ですか？(複数回答可)
    - 新聞
    - 会社説明会
    - 証券会社
    - 雑誌
    - テレビ・ラジオ
    - 企業のIR資料
    - 投資・金融情報などのホームページ
    - 企業のホームページ
    - クチコミ・SNSなど
    - その他
  - 株式を購入する上で重視することは何ですか？(複数回答可)
    - 株価上昇期待
    - 事業戦略
    - 業績
    - 配当利回り
    - 財務内容
    - 技術・商品力
    - 安定性
    - 将来性
    - 成長性
    - 株主優待
    - IRに対する取組み
    - その他
  - 今後の弊社株式について、どのような方針をお持ちですか？
    - 買い増し
    - 継続保有
    - 売却
  - 今後、弊社に期待すること、ご提案事項等がございましたらご記入ください。
- ご協力ありがとうございました。